

盛土規制法の施行に向けた支援について

【担当省庁】農林水産省、国土交通省

法の施行準備及び執行へ向けて、以下の各措置を講じていただきたい。

- 基礎調査や区域指定の対象や方法、考え方等について、地方公共団体の意見を十分に聞きながら定めるとともに、早期に明示すること
- 法施行準備等について、地方への財政的支援を十分に講じることとし、交付金だけでなく、地方負担額に係る交付税等についても措置すること
- 制度執行において混乱が生じないよう、基準や許可等の運用の明確化及び円滑化に資する措置とともに、国民への十分な制度周知を図ること

【現状・課題等】

■現行宅地造成等規制法による宅地造成工事規制区域

7市町（本府所管 25市町村中。京都市除く）、7,778ha

■都市計画区域面積（京都市の区域を除く）＝147,624ha

※都市計画区域全域を指定した場合＝ $147,624/7,778 \div 18.98$ ＝約19倍の対象面積

■現行類似制度の許可状況（直近3カ年、件・ha）

	R元年度	R2年度	R3年度
開発許可	108・34.8ha	127・29.8ha	113・27.9ha
宅地造成許可	9・0.6ha	11・27.1ha	9・20.0ha

→区域指定、許可等対応に大幅な業務量増大が見込まれる

京 都 府 の担当課	危機管理部 災害対策課 (075-414-4472) 府民環境部 循環型社会推進課 (075-414-4226) 農林水産部 経営支援・担い手育成課 (075-414-4902) 森の保全推進課 (075-414-5001) 建設交通部 建築指導課 (075-414-5341)
-----------------------	--

【国の事業等】

■概算要求

〔環境省〕

- ▶ 産業廃棄物不法投棄等現状回復措置推進費補助金 0.7 億円（皆増）

〔農林水産省〕

- ▶ 農山漁村地域整備交付金 913.34 億円（令和 4 年度予算 783.98 億円）の内数

〔国土交通省〕

- ▶ 都市防災総合推進事業（防交）・盛土緊急対策事業（防交）
9,677 億円（令和 4 年度予算 8,156 億円）の内数

【京都府の取組】

- 現在、本府庁内関係部署が連携し、施行準備等に係る対応について検討中